

自社業況は大きく改善、売上の増加続く

—— 第149回企業経営動向調査より ——

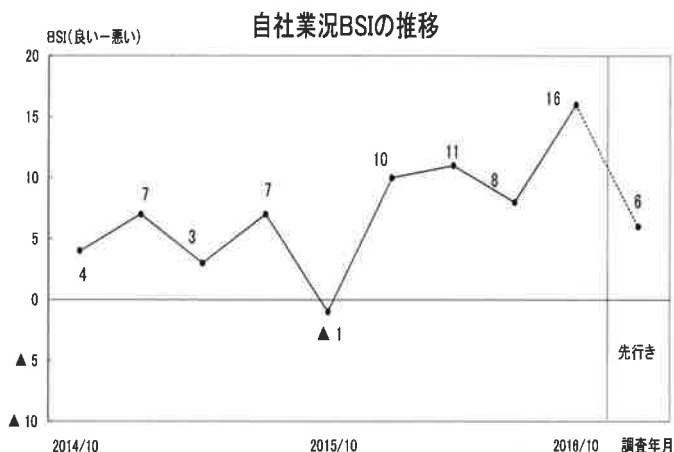
埼玉県内の企業を対象に10月中旬に実施したアンケート「第149回企業経営動向調査」（対象企業982社：回答企業数：271社、回答率：27.6%）によると、自社業況の改善が続き、売上の増加も続いている。

最近（2016年10月中旬）の自社業況に対する見方は、「良い」とする企業24%、「悪い」とする企業8%で、BSIは+16となり前回調査の+8から8ポイントの改善となった。

BSIは今回調査で比較的大きな改善となり、4期連続のプラスとなった。国内景気の見方も改善しており、売上・利益改善の勢いは今回調査でやや鈍化した。先行き増加も見込まれており、自社の業況は堅調とみるところが多い。

（先行き）

先行きについては「良い」とする企業19%に対し、「悪い」とする企業は13%、BSIは+6と現状から10ポイントの悪化となった。自社の業況について先行き慎重な見方をするところも多くなっているが、BSIはプラスを継続している。



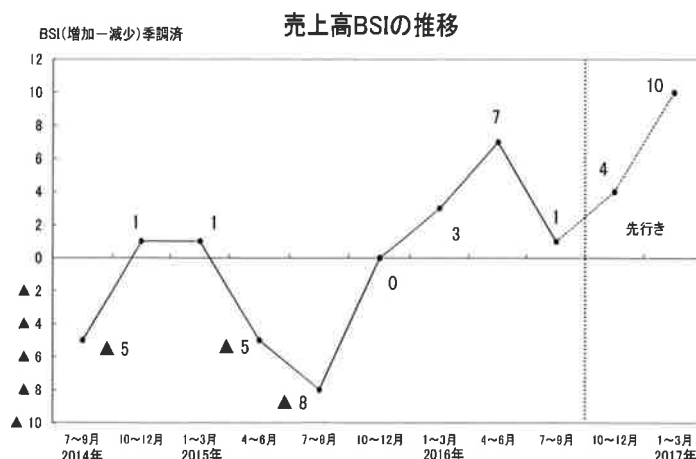
2016年7～9月期の売上高は、季調済BSI（「増加」－「減少」の企業割合、季節調整済）が+1となり、前回調査対象期間（2016年4～6月期）の+7から6ポイントの悪化となった。

売上高のBSIは、2015年10～12月期以降3期連続で改善し、比較的順調に改善が続いていたが、今回調査では悪化となった。ただ、BSIは引き続きプラスを維持しており、前期に比べ勢いは鈍化したものの、売上の増加は続いている。

（先行き）

先行きについては、10～12月期のBSIが+4、2017年1～3月期は+10となり、先行きについては改善の見通しとなっている。

（照会先：吉嶺）



1. 景況判断

(1) 国内景気

(現 状)

最近(2016年10月中旬)の国内景気に対する見方は、「上昇」4%、「下降」17%で、BSI(「上昇」-「下降」の企業割合)は▲13となり、前回調査(2016年7月)の▲23から10ポイントの改善となった。

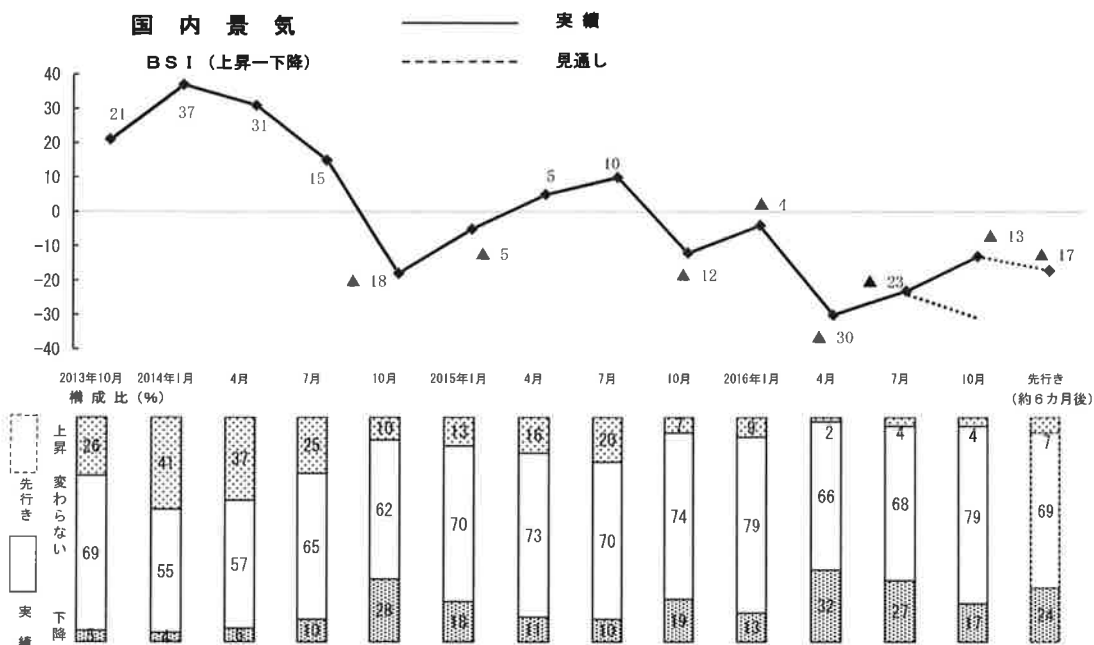
国内景気に対する見方は、円高や株価の低下などから大幅に悪化した4月調査から2期連続で改善し改善傾向が続いている。ただ、消費や生産などの持ち直しの動きが弱く、海外経済の不透明感もありBSIは依然マイナスとなっている。

業種別にみると、製造業はBSI▲17で前回調査の▲26から9ポイントの改善、非製造業は▲10で前回調査の▲20から10ポイントの改善となった。

(先行き)

先行き(約6カ月後)については「上昇」7%、「下降」24%で、BSIは▲17と現状から4ポイントの悪化となった。国内景気については、先行き慎重な見方をするところが多くなっている。

業種別では、製造業はBSI▲10で現状から7ポイントの改善、非製造業は▲22で12ポイントの悪化となった。



(2) 業界景気

(現 状)

最近の自社業界の景気に対する見方は、「上昇」8%、「下降」28%で、BSIは▲20となり前回調査の▲27から7ポイントの改善となった。

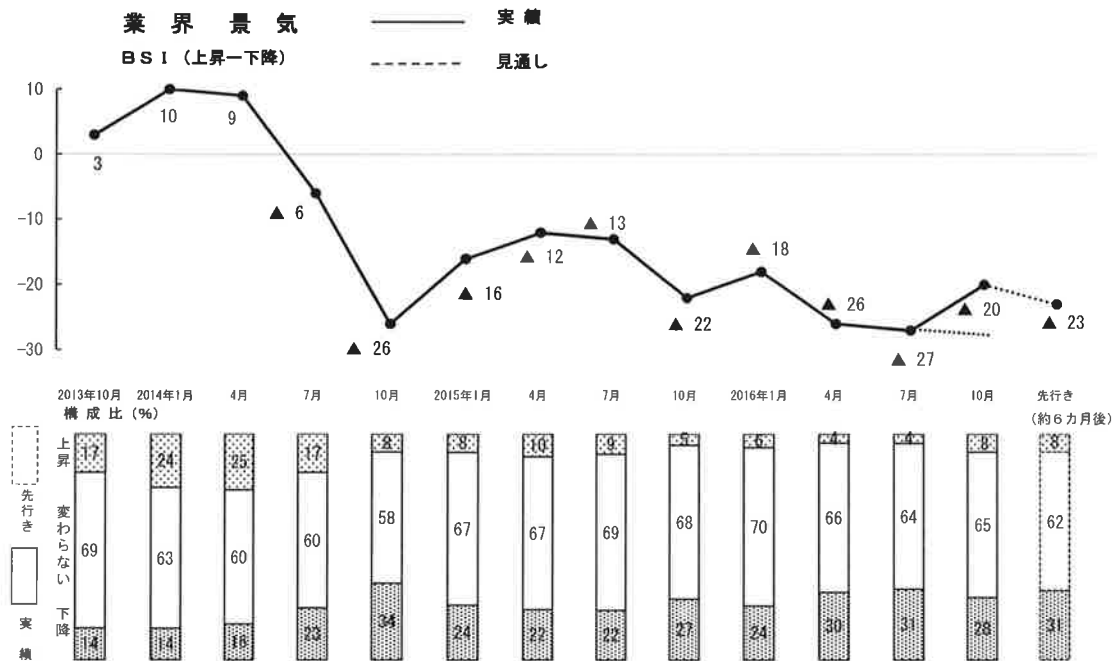
業界景気の見方は前回調査まで2期連続の悪化となっていたが、今回調査では改善に転じた。業界景気は3期ぶりの改善となったが、BSIは依然マイナスで、2014年7月調査以降2年以上マイナスが続いている。

業種別にみると、製造業はBSI ▲22で前回調査の▲31から9ポイントの改善、非製造業は▲19で前回調査の▲24から5ポイントの改善となった。

(先行き)

先行きについては「上昇」8%、「下降」31%で、BSIは▲23と現状から3ポイントの悪化となった。国内景気同様、業界景気の先行きについても慎重な見方をするところが多い。

業種別では、製造業はBSI ▲15で現状から7ポイントの改善、非製造業は▲28で9ポイントの悪化となった。



(3) 自社業況

(現 状)

最近の自社の業況に対する見方は、「良い」とする企業24%、「悪い」とする企業8%で、BSIは+16となり前回調査の+8から8ポイントの改善となった。

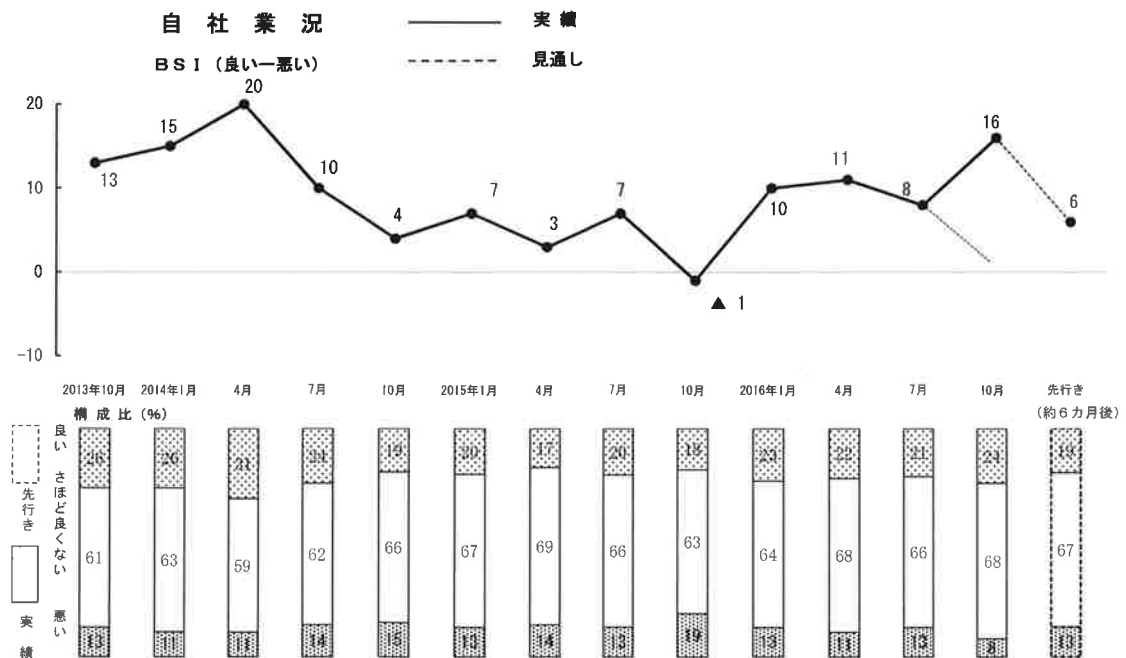
BSIは今回調査で比較的大きな改善となり、4期連続のプラスとなった。国内景気の見方も改善しており、売上・利益改善の勢いは今回調査でやや鈍化したが、先行き改善も見込まれており、自社の業況は堅調とみるところが多い。

業種別にみると、製造業はBSI +8で前回調査の+1から7ポイントの改善、非製造業は+20で前回調査の+12から8ポイントの改善となった。

(先行き)

先行きについては「良い」とする企業19%に対し、「悪い」とする企業は13%、BSIは+6と現状から10ポイントの悪化となった。自社の業況について先行き慎重な見方をするところも多くなっているが、BSIはプラスを継続している。

業種別では、製造業はBSIが+4で現状から4ポイントの悪化、非製造業は+7で13ポイントの悪化となっている。



2. 経営動向

(1) 売上高

(現 状)

2016年7～9月期の売上高は、季調済BSI（「増加」－「減少」の企業割合、季節調整済）が+1となり、前回調査対象期間（2016年4～6月期）の+7から6ポイントの悪化となった。

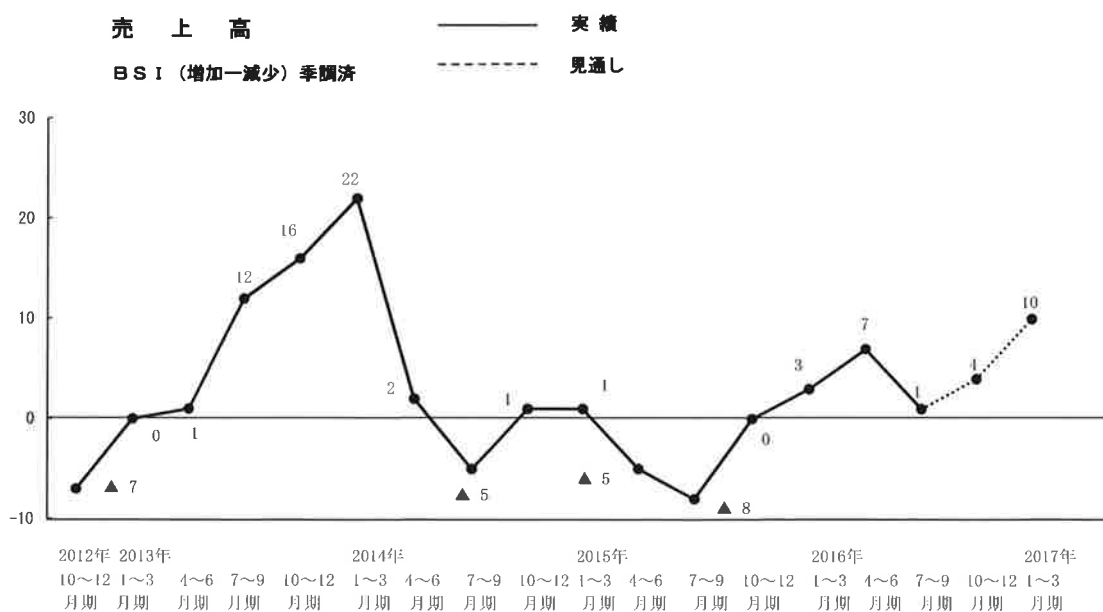
売上高のBSIは、2015年10～12月期以降3期連続で改善し、比較的順調に改善が続いていたが、今回調査では悪化となった。ただ、BSIは引き続きプラスを維持しており、前期に比べ勢いは鈍化したものの、売上の増加は続いている。

業種別にみると、製造業はBSI +2で前回調査の+3から1ポイントの悪化、非製造業は▲1で前回調査の+9から10ポイントの悪化となった。

(先行き)

先行きについては、10～12月期のBSIが+4、2017年1～3月期は+10となり、先行きについては改善の見通しとなっている。

業種別では、製造業が7～9月期、10～12月期、2017年1～3月期に+2→+17→+11、非製造業では▲1→▲6→+8となっている。



(2) 経常利益

(現 状)

2016年7～9月期の経常利益は、季調済BSIが▲2となり、前回調査対象期間（2016年4～6月期）の+1から3ポイントの悪化となった。経常利益のBSIは、2期連続で悪化となり、今回調査で4期ぶりのマイナスとなった。

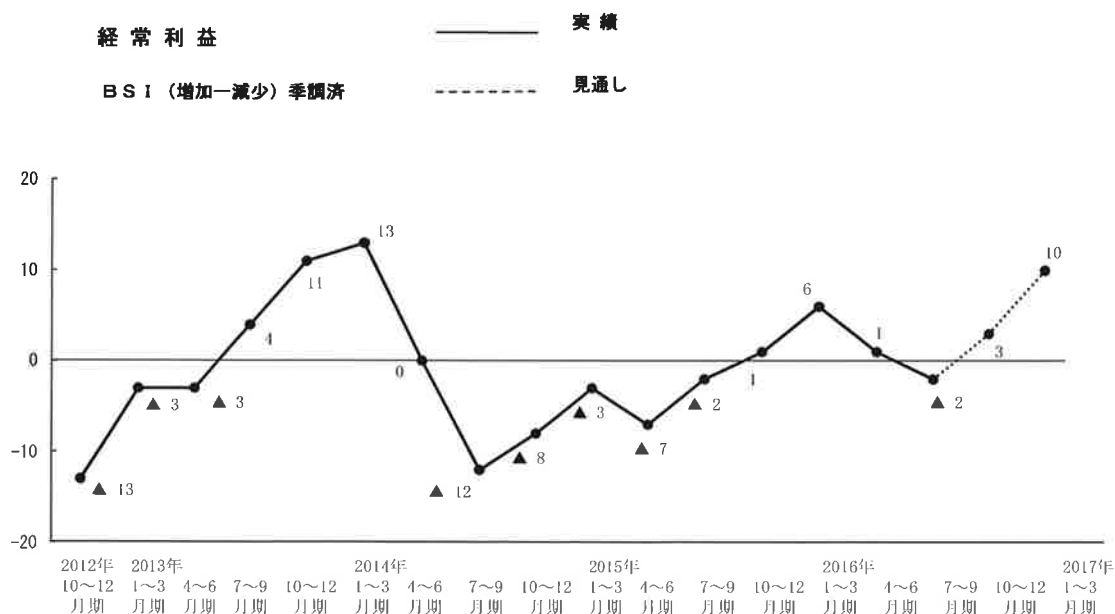
減少の要因（複数回答）としては、「売上・受注の不振」をあげるところが73%で最も多い。次いで「販売単価の低下」28%、「人件費の上昇」27%となっている。前回調査と比べると、「人件費の上昇」が6ポイント上昇しており「人件費の上昇」が利益を圧迫しているところが増えている。

業種別にみると、製造業はBSI ▲1で前回調査の▲8から7ポイントの改善、非製造業は▲4で前回調査の+6から10ポイントの悪化となった。

(先行き)

先行きについては、10～12月期はBSIが+3、2017年1～3月期は+10となり、先行きは改善の見通しとなっている。

業種別では、製造業が7～9月期、10～12月期、2017年1～3月期に▲1→+14→+9、非製造業では▲4→+3→+9となっている。



(3) 設備投資

(現 状)

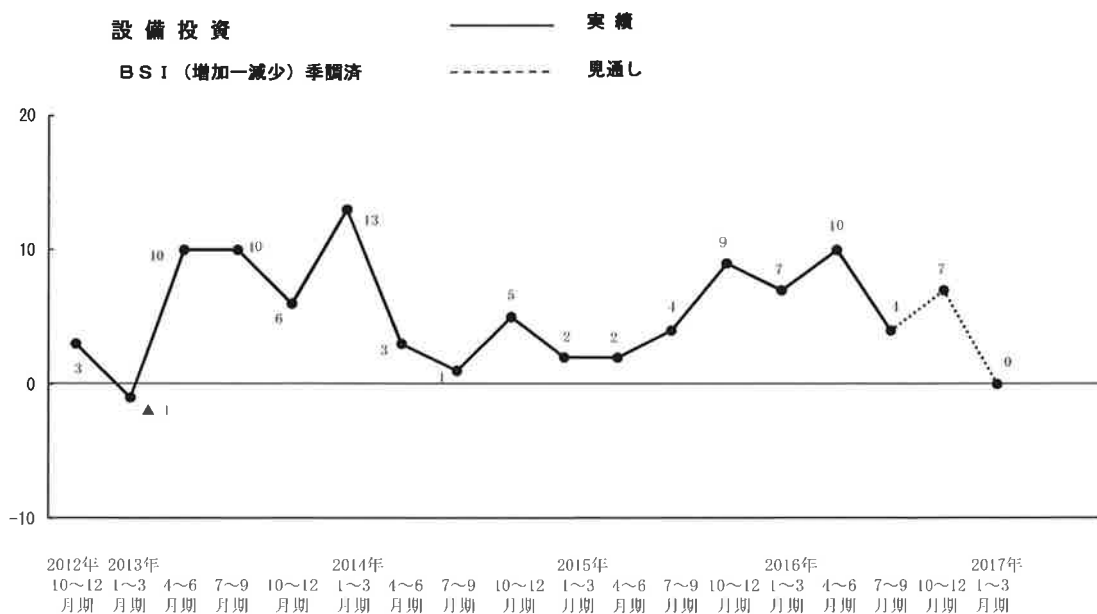
2016年7～9月期の設備投資は、季調済BSIが+4となり、前回調査対象期間（2016年4～6月期）の+10から6ポイントの悪化となった。設備投資については、前回調査では改善、今回は悪化となるなど、改善、悪化を繰り返す動きとなっているが、BSIはプラスが続いており、総じて持ち直しの動きが続いている。

業種別にみると、製造業はBSI +10で前回調査の+3から7ポイントの改善、非製造業は▲1で前回調査の+16から17ポイントの悪化となった。

(先行き)

先行きについては、10～12月期のBSIが+7、2017年1～3月期は0となった。BSIは一進一退の動きとなっており、やや慎重な姿勢もみられる。

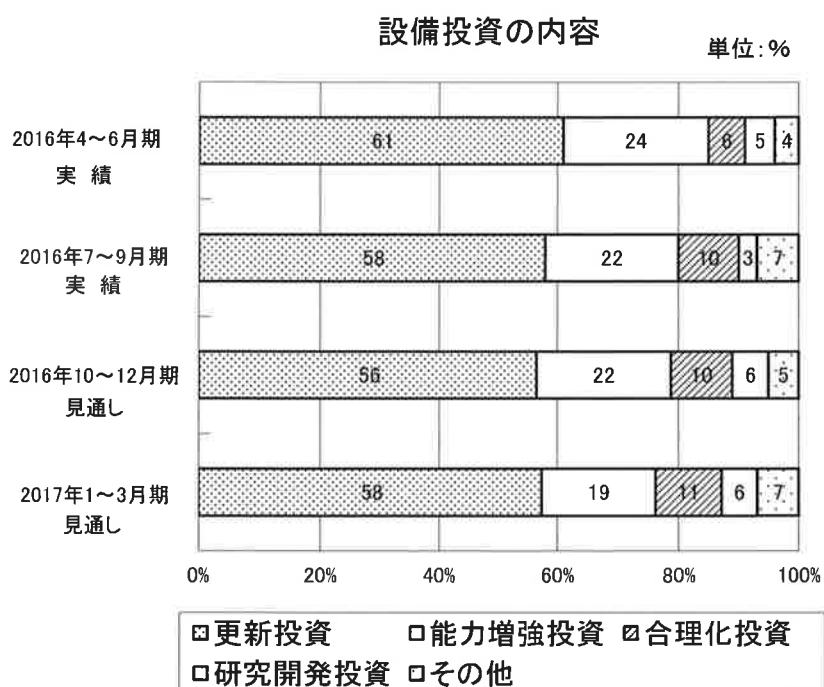
業種別では、製造業が7～9月期、10～12月期、2017年1～3月期に+10→+13→▲2、非製造業では▲1→+5→0となっている。



<設備投資の内容>

設備投資の内容については、2016年7～9月期は「更新投資」が58%、「能力増強投資」22%、「合理化投資」10%、「研究開発投資」3%となった。4～6月期と比べると「合理化投資」が4ポイント増えているが、引き続き「更新投資」が6割程度と多く、設備投資は「更新投資」中心の状況が続いている。

10～12月期、2017年1～3月期の見通しについても、引き続き「更新投資」の割合が6割程度と高く、設備投資は「更新投資」中心の状況が続く見込み。



(4) 雇 用

(現 状)

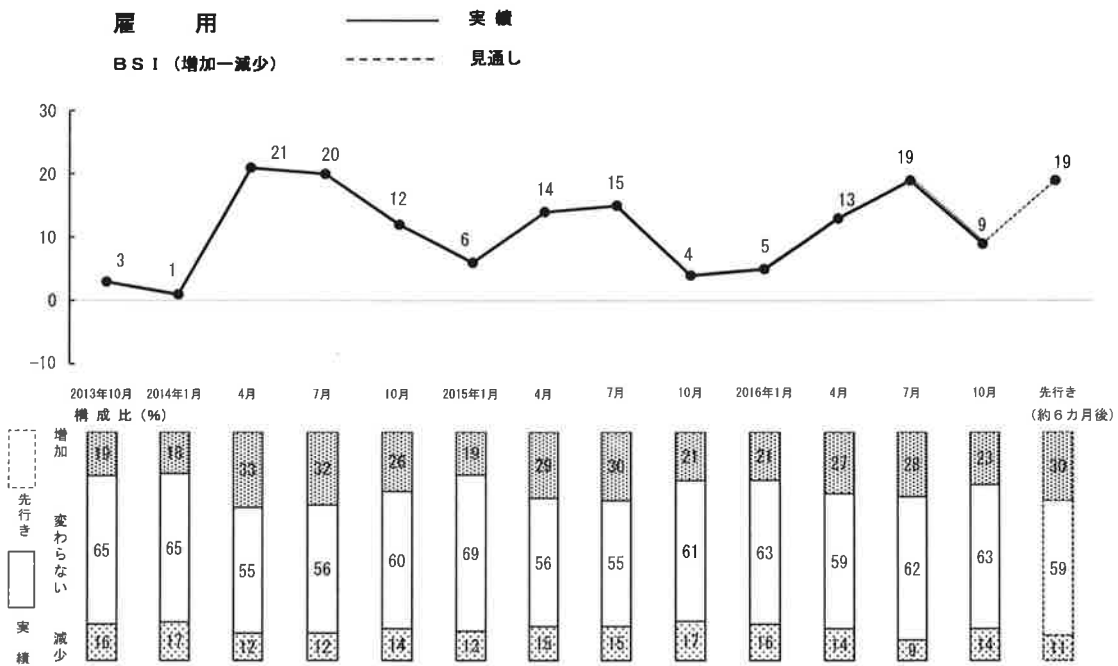
最近（ここ6カ月間）の雇用状況をみると、雇用人員が「増加」とした企業は23%、「減少」とした企業は14%で、BSIは+9と前回調査の+19から10ポイントの悪化となった。前回調査からは悪化したものの、BSIはプラスで比較的高い水準での推移が続いており、雇用は引き続き改善している。

業種別にみると、製造業はBSI ▲5で前回調査の+16より21ポイントの悪化、非製造業は+18で前回調査の+20より2ポイントの悪化となっている。

(先行き)

先行き（約6カ月後）については、「増加」とする企業が30%、「減少」とする企業が11%でBSIは+19と現状から10ポイントの改善となった。雇用については先行き「増加」とするところが多くなっている。

業種別では、製造業はBSI +14で現状から19ポイントの改善、非製造業は+22で4ポイントの改善となっている。



(5) 設備操業度 (製造業)

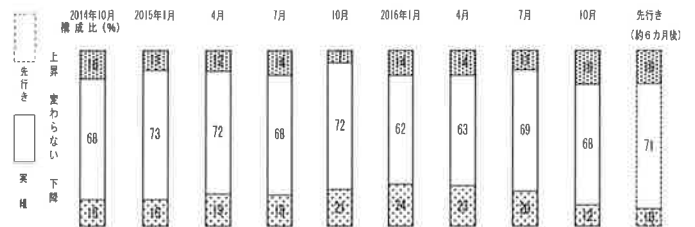
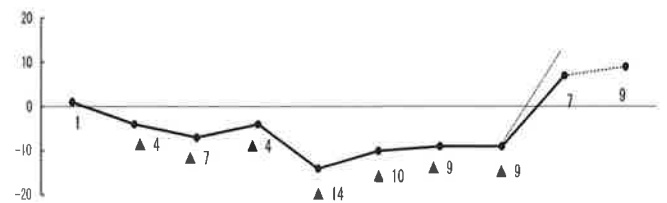
(現 状)

最近 (ここ6カ月間) の設備操業度は、「上昇」19%、「下降」12%でBSI (上昇-下降) は+7と、前回調査の▲9から16ポイントの改善となった。設備操業度のBSIは、今回調査で大きく改善し8期ぶりにプラスとなった。

(先行き)

先行き (約6カ月後) については、「上昇」19%、「下降」10%となり、BSIは+9と現状より2ポイントの改善となった。設備操業度は改善する見込み。

設備操業度 ——— 実績
BSI (上昇-下降) - - - - - 見通し



(6) 在庫水準 (製造業)

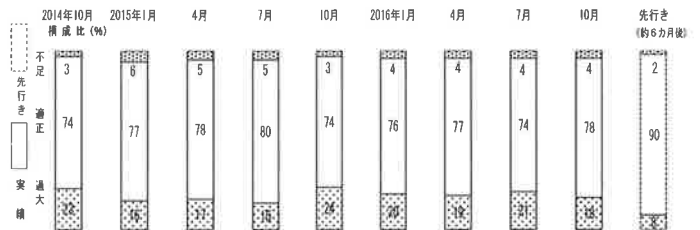
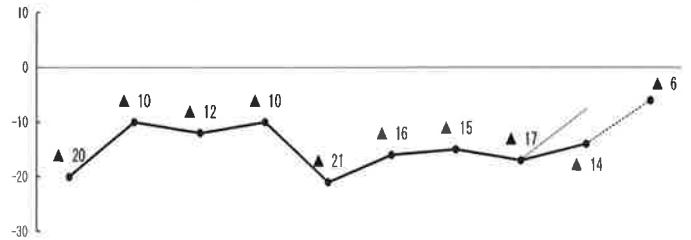
(現 状)

最近の在庫水準は「不足」4%、「過大」18%でBSI (不足-過大) は▲14と前回調査の▲20から6ポイントの改善となった。在庫水準については、「過大」とするところが減っている。

(先行き)

先行きについてはBSIが▲6と、現状より8ポイントの改善となった。先行き在庫が「適正」とする企業は90%となり、在庫は適正化するとみる企業が多い。

製商品の在庫水準 ——— 実績
BSI (不足-過大) - - - - - 見通し

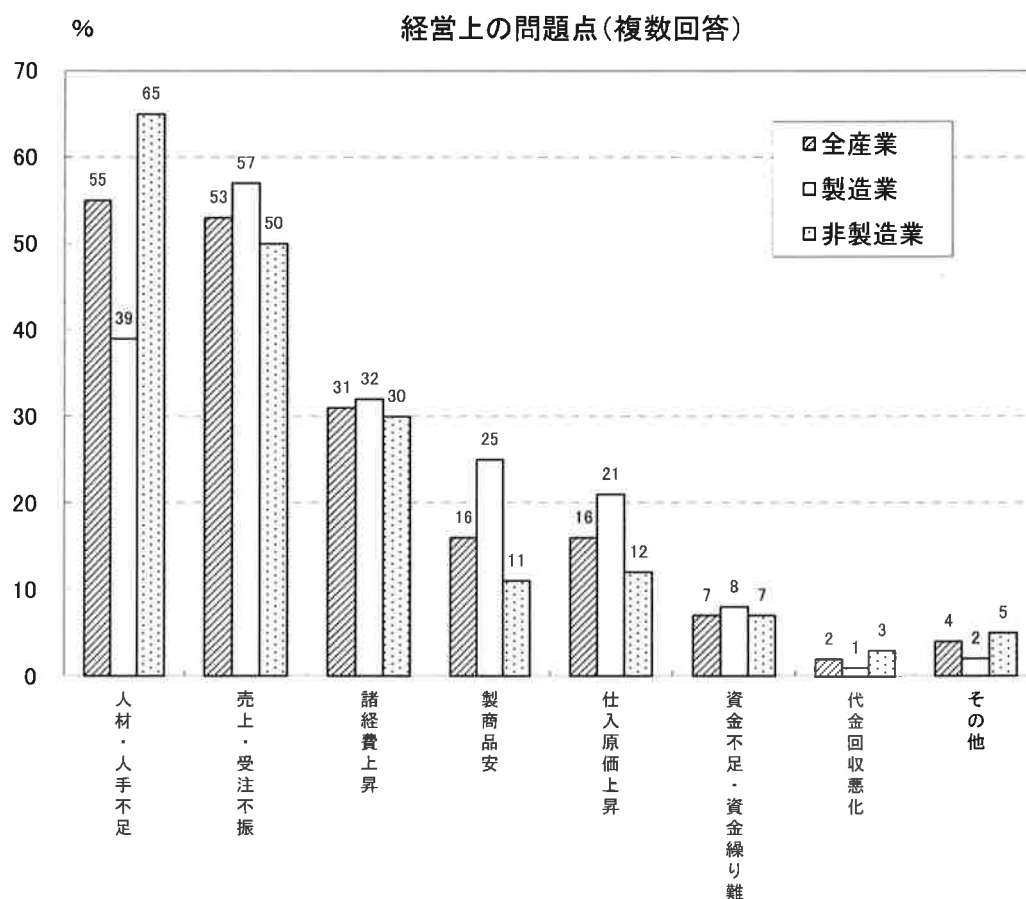


3. 経営上の問題点

経営上の問題点（複数回答）については、「人材・人手不足」が55%と最も多かった。次いで「売上・受注不振」53%、「諸経費上昇」31%、「製商品安」、「仕入原価上昇」ともに16%、「資金不足・資金繰り難」7%などとなった。

前回調査と比べると、「人材・人手不足」が3ポイント増加した。「人材・人手不足」は、本年1月調査以降4期連続で、最も多くあげられる項目となっており、人手不足の問題は、企業経営にとって深刻な状況が続いている。また、「売上・受注不振」も前回調査に比べ1ポイント増加した。

業種別にみると、製造業では「売上・受注不振」を57%の企業があげている。次いで「人材・人手不足」39%、「諸経費上昇」32%、「製商品安」25%、「仕入原価上昇」21%と続く。非製造業では「人材・人手不足」65%が最も多く、次いで「売上・受注不振」50%、「諸経費上昇」30%、「仕入原価上昇」12%、「製商品安」11%の順となった。



<調査手法>

わが国の代表的な景気動向調査として、日本銀行の「企業短期経済観測調査（短観）」と内閣府の「法人企業景気予測調査」とがあります。本調査はそれらの全国ベースの調査に対応する地域ベースの調査として、埼玉県内における経済産業動向や企業経営動向をアンケートの方法によって集計・調査したものです。

本文中にあるBSIは、ビジネス・サーベイ・インデックス（Business Survey Index）の略で、質問事項に対して「増加」「変わらない」「減少」の各要素を持つ3種類の選択肢を用意し、このうち増加要素を持つ選択肢に回答した企業の割合から、減少要素を持つ選択肢に回答した企業の割合の差をとったもので、企業の景況判断についての強弱感を指標化したものです。BSIのプラスは景況の好転、マイナスは景況の悪化を表しています。例えば、回答した企業500社のうち150社（30%）の企業で売上が増加し、50社（10%）の企業が減少した場合、BSIは次のように20となります。

$$BSI = (150/500 \times 100) - (50/500 \times 100) = 30 - 10 = 20$$

<調査要領>

1. 調査の目的

埼玉県内における経済産業動向、企業経営動向を調査して、地域内企業の経営判断の参考に供するとともに、地域経済産業の発展に寄与することを目的としております。

2. 調査対象企業

県内に事業所を置く企業の中から、概ね従業員10名以上の企業を抽出、産業分類は日本標準産業分類に基づいて製造業15業種、非製造業9業種、計24業種に分類しました。

対象企業の業種別内訳は別表のとおりです。

3. 調査時期 平成28年10月中旬

4. 調査方法

最近と先行きの景気・業況判断、2016年7～9月期の経営動向及び10～12月期、2017年1～3月期の経営予測をアンケート方式により調査しました。

5. 回収状況

アンケートの回答企業は対象企業982社のうち、271社（回答率27.6%）。回答企業の業種別内訳と中小企業（中小企業庁方式）の占める比率は別表のとおりです。

付表 業種別項目別BSIの推移

業種	項目 期別	国内景気 (上昇-下降)			業界の景気 (上昇-下降)			自社の業況 (良い-悪い)		
		2016年 7月 前回調査	2016年 10月 今回調査	2017年 3月まで 見通し	2016年 7月 前回調査	2016年 10月 今回調査	2017年 3月まで 見通し	2016年 7月 前回調査	2016年 10月 今回調査	2017年 3月まで 見通し
		全産業	▲ 23	▲ 13	▲ 17	▲ 27	▲ 20	▲ 23	8	16
製造業	▲ 26	▲ 17	▲ 10	▲ 31	▲ 22	▲ 15	1	8	4	
食料品	▲ 27	▲ 13	▲ 14	0	13	▲ 14	0	25	14	
繊維	0	0	▲ 50	▲ 25	0	▲ 50	0	▲ 50	▲ 50	
化学	▲ 20	▲ 17	17	▲ 20	▲ 17	17	0	17	0	
窯業・土石	▲ 50	▲ 50	0	▲ 50	▲ 50	0	50	0	0	
鉄鋼	0	0	0	0	0	100	0	0	100	
非鉄金属	0	0	0	▲ 20	▲ 17	▲ 16	▲ 20	33	17	
金属製品	▲ 50	▲ 13	25	▲ 50	▲ 25	13	38	38	50	
一般機械	▲ 17	0	▲ 17	0	▲ 17	0	0	▲ 17	0	
電気機械	▲ 23	0	▲ 8	▲ 31	▲ 8	▲ 17	▲ 8	0	▲ 17	
輸送機械	▲ 18	▲ 25	▲ 25	▲ 38	▲ 38	▲ 25	0	▲ 12	▲ 7	
精密機械	▲ 50	▲ 25	0	▲ 50	▲ 25	0	0	0	25	
木材木製品	▲ 50	▲ 67	33	▲ 50	▲ 67	0	▲ 50	▲ 67	0	
紙・紙加工品	▲ 67	▲ 80	▲ 40	▲ 67	▲ 60	▲ 40	▲ 50	▲ 20	▲ 20	
印刷	▲ 20	▲ 13	0	▲ 60	▲ 38	▲ 38	0	37	0	
その他	▲ 16	▲ 7	▲ 29	▲ 23	▲ 7	▲ 29	23	29	7	
非製造業	▲ 20	▲ 10	▲ 22	▲ 24	▲ 19	▲ 28	12	20	7	
卸売	▲ 17	▲ 23	▲ 31	▲ 25	▲ 45	▲ 50	17	13	▲ 14	
小売	▲ 50	▲ 45	▲ 55	▲ 70	▲ 60	▲ 55	▲ 30	▲ 5	▲ 15	
建設	0	4	▲ 11	▲ 4	15	▲ 7	20	38	23	
不動産	▲ 19	0	▲ 11	▲ 19	0	▲ 5	50	27	22	
運輸・倉庫	▲ 37	▲ 19	▲ 33	▲ 32	▲ 25	▲ 33	0	12	20	
電気・ガス	0	0	▲ 17	0	0	▲ 17	0	33	16	
情報通信	0	0	0	0	25	0	40	75	25	
飲食店・宿泊	▲ 33	▲ 11	▲ 22	▲ 44	▲ 33	▲ 33	▲ 11	0	0	
サービス	▲ 16	0	▲ 11	▲ 13	▲ 17	▲ 25	18	21	9	

項目 期別 業種	売上高 (増加-減少)						経常利益 (増加-減少)					
	原数値			季調値			原数値			季調値		
	2016年 7~9月	2016年 10~12月	2017年 1~3月	2016年 7~9月	2016年 10~12月	2017年 1~3月	2016年 7~9月	2016年 10~12月	2017年 1~3月	2016年 7~9月	2016年 10~12月	2017年 1~3月
	実績	実績見込み	見通し	実績	実績見込み	見通し	実績	実績見込み	見通し	実績	実績見込み	見通し
全産業	▲ 2	17	0	1	4	10	▲ 7	14	0	▲ 2	3	10
製造業	▲ 1	27	1	2	17	11	▲ 1	20	▲ 3	▲ 1	14	9
食料品	25	63	0	25	38	45	0	30	▲ 13	7	▲ 10	21
繊維	0	▲ 50	0	▲ 12	▲ 15	22	0	▲ 50	0	▲ 11	▲ 40	22
化学	0	▲ 17	0	9	▲ 17	16	20	20	0	10	29	22
窯業・土石	50	50	▲ 50	35	11	▲ 16	50	50	▲ 50	55	27	▲ 32
鉄鋼	0	0	100	0	4	100	▲ 100	0	100	▲ 100	▲ 7	100
非鉄金属	16	50	16	21	41	23	16	33	16	16	58	26
金属製品	25	37	38	21	33	23	37	37	38	34	26	25
一般機械	0	▲ 20	40	▲ 21	▲ 15	47	16	▲ 33	16	5	▲ 34	19
電気機械	▲ 25	8	9	▲ 28	9	26	▲ 8	17	9	▲ 21	25	25
輸送機械	▲ 19	38	▲ 19	▲ 18	18	3	▲ 19	25	▲ 32	▲ 11	9	▲ 5
精密機械	▲ 25	50	50	▲ 22	59	38	▲ 25	50	50	▲ 13	51	38
木材木製品	0	33	33	9	15	▲ 13	0	0	33	▲ 5	▲ 39	▲ 2
紙・紙加工品	▲ 60	20	▲ 60	▲ 58	17	▲ 9	▲ 40	20	▲ 60	▲ 44	14	▲ 4
印刷	▲ 25	63	▲ 13	-	-	-	▲ 25	25	▲ 25	-	-	-
その他	36	15	▲ 15	61	16	▲ 25	15	15	▲ 7	38	6	▲ 7
非製造業	▲ 4	10	▲ 1	▲ 1	▲ 6	8	▲ 11	10	2	▲ 4	3	9
卸売	▲ 18	23	▲ 5	▲ 10	▲ 7	20	▲ 22	13	▲ 4	▲ 5	3	17
小売	▲ 20	▲ 30	▲ 5	▲ 26	▲ 49	▲ 14	▲ 30	0	5	▲ 30	▲ 26	▲ 9
建設	16	23	4	9	14	▲ 5	0	8	0	1	▲ 1	▲ 5
不動産	11	▲ 16	11	25	▲ 21	18	21	5	26	26	5	28
運輸・倉庫	18	25	▲ 19	8	2	▲ 2	▲ 18	6	▲ 6	▲ 13	▲ 12	9
電気・ガス	▲ 67	50	50	-	-	-	▲ 67	50	50	-	-	-
情報通信	25	25	25	-	-	-	50	25	25	-	-	-
飲食店・宿泊	33	33	▲ 11	-	-	-	56	22	▲ 33	-	-	-
サービス	▲ 4	10	▲ 4	▲ 3	7	8	▲ 23	8	▲ 2	▲ 13	7	11

業種 項目 期別	設備投資 (増加-減少)						雇用 (増加-減少)		
	原 数 値			季 調 値			2016年 7月 前回調査	2016年 10月 今回調査	2017年 3月まで 見通し
	2016年 7~9月 実績	2016年 10~12月 実績見込み	2017年 1~3月 見通し	2016年 7~9月 実績	2016年 10~12月 実績見込み	2017年 1~3月 見通し			
全産業	6	7	▲3	4	7	0	19	9	19
製造業	14	12	▲5	10	13	▲2	16	▲5	14
食料品	25	50	0	23	58	▲4	36	25	14
繊維	0	50	▲50	9	47	▲31	▲25	▲100	50
化学	20	20	20	▲8	32	29	20	17	33
窯業・土石	50	0	▲50	42	6	▲50	0	0	0
鉄鋼	0	100	100	▲41	100	87	0	0	0
非鉄金属	33	33	0	17	21	4	0	17	17
金属製品	25	0	25	33	▲3	32	25	▲29	15
一般機械	16	▲33	16	7	▲25	14	0	▲33	17
電気機械	▲25	25	▲25	▲26	29	▲13	0	▲25	9
輸送機械	12	6	0	15	▲6	9	25	0	▲12
精密機械	25	0	0	33	15	13	0	▲25	25
木材木製品	▲33	▲33	0	▲30	▲34	▲8	50	0	67
紙・紙加工品	▲25	▲25	▲25	▲17	▲24	▲27	17	▲20	20
印刷	38	25	13	-	-	-	0	25	12
その他	29	7	▲36	13	8	▲42	38	0	28
非製造業	1	5	▲1	▲1	5	0	20	18	22
卸売	5	▲11	▲10	2	▲11	▲9	19	18	31
小売	▲16	▲10	0	▲16	▲15	▲4	0	10	20
建設	0	0	▲4	▲1	▲2	▲9	40	38	31
不動産	0	0	0	3	11	8	38	▲16	5
運輸・倉庫	▲6	25	▲25	▲11	21	▲27	10	12	44
電気・ガス	16	50	33	-	-	-	50	50	17
情報通信	25	▲25	0	-	-	-	40	50	25
飲食店・宿泊	▲33	11	0	-	-	-	▲12	▲11	▲22
サービス	11	11	7	6	13	13	18	24	21

業 種	項 目 期 別	設備操業度 (上昇-下降)			在庫水準 (不足-過大)		
		2016年 7月 前回調査	2016年 10月 今回調査	2017年 3月まで 見通し	2016年 7月 前回調査	2016年 10月 今回調査	2017年 3月まで 見通し
		全 産 業	-	-	-	-	-
製 造 業	▲ 9	7	9	▲ 17	▲ 14	▲ 6	
食 料 品	27	38	29	9	▲ 12	29	
織 維	0	0	0	▲ 25	▲ 100	▲ 100	
化 学	0	33	33	▲ 50	0	0	
窯 業 ・ 土 石	0	0	0	0	0	0	
鉄 鋼	0	0	100	0	0	0	
非 鉄 金 属	▲ 25	0	33	▲ 20	▲ 17	0	
金 属 製 品	▲ 29	15	29	▲ 14	▲ 14	0	
一 般 機 械	0	0	0	▲ 33	17	0	
電 気 機 械	▲ 18	▲ 8	0	▲ 9	▲ 25	▲ 17	
輸 送 機 械	0	0	0	▲ 13	▲ 20	▲ 13	
精 密 機 械	▲ 17	25	▲ 25	▲ 16	25	▲ 25	
木 材 木 製 品	0	▲ 67	33	▲ 100	33	0	
紙 ・ 紙 加 工 品	▲ 50	▲ 20	▲ 20	▲ 17	20	▲ 20	
印 刷	▲ 50	15	0	0	0	0	
そ の 他	0	21	0	▲ 31	▲ 7	0	
非 製 造 業	-	-	-	-	-	-	
卸 売	-	-	-	-	-	-	
小 売	-	-	-	-	-	-	
建 設	-	-	-	-	-	-	
不 動 産	-	-	-	-	-	-	
運 輸 ・ 倉 庫	-	-	-	-	-	-	
電 気 ・ ガ ス	-	-	-	-	-	-	
情 報 通 信	-	-	-	-	-	-	
飲 食 店 ・ 宿 泊	-	-	-	-	-	-	
サ ー ビ ス	-	-	-	-	-	-	

別 表

業種別対象・回答企業数

	対象企業数	回答企業数	業種別構成比 (%)	うち中小企業 の占める比率 (%)
全 産 業	982	271	100.0	90.8
製 造 業	323	101	37.3	94.1
食 料 品	40	8	3.0	100.0
織 維	12	2	0.7	100.0
化 学	30	6	2.2	100.0
窯 業 ・ 土 石	9	2	0.7	100.0
鉄 鋼	9	1	0.4	100.0
非 鉄 金 属	9	6	2.2	100.0
金 属 製 品	22	8	3.0	100.0
一 般 機 械	35	6	2.2	100.0
電 気 機 械	37	12	4.4	91.7
輸 送 機 械	33	16	5.9	75.0
精 密 機 械	14	4	1.5	100.0
木 材 ・ 木 製 品	9	3	1.1	100.0
紙 ・ 紙 加 工 品	12	5	1.8	100.0
印 刷	27	8	3.0	87.5
そ の 他 製 造	25	14	5.2	100.0
非 製 造 業	659	170	62.7	88.8
卸 売	99	22	8.1	95.5
小 売	91	20	7.4	60.0
建 設	73	26	9.6	100.0
不 動 産	64	19	7.0	89.5
運 輸 ・ 倉 庫	87	16	5.9	100.0
電 気 ・ ガ ス	14	6	2.2	100.0
情 報 通 信	53	4	1.5	100.0
飲 食 店 ・ 宿 泊	44	9	3.3	88.9
サ ー ビ ス	134	48	17.7	85.4